

新規事業採択時評価結果（平成17年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道397号 津付道路	事業区分	一般国道	事業主体	岩手県
起終点	岩手県仙居郡住田町世田米字中井 岩手県仙居郡住田町世田米字子飼沢		延長	2.7 km	
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道397号は、岩手県大船渡市を起点とし、秋田県平鹿郡十文字町に至る延長約93kmの幹線道路であり、緊急輸送道路及び地域形成型広域道路に指定され、県南の内陸部と沿岸部を結び、物流、人的交流を支える重要な路線である。津付道路は北上山地の急峻な地形により、幅員狭小、急カーブ、急勾配が連続する隘路区間を解消し、安全で円滑な交通確保を目的とした延長2.7kmの2車線道路である。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>当該路線は県南部の内陸に集積する工業団地と三陸沿岸地域の物流拠点である大船渡港（重要港湾）を結ぶ物流路線であるとともに、新幹線、東北自動車道等の高速交通機関へのアクセス向上を担う重要な路線であり、本区間の幅員狭小、急カーブ（最小R=30m）、急勾配（最急i=9.6%）の隘路区間を解消することにより、産業、経済及び観光の発展を支援することを目的としている。また、現在、津付ダムが事業中であり、平成17年度から用地取得に着手する予定であることから、国道付替補償工事として一体的な事業展開を図る必要がある。</p>					
全体事業費	38億円		計画交通量	1,700台/日	
<p><b>事業概要図</b></p> <p>（起） 住田町世田米字中井 （終） 住田町世田米字子飼沢</p> <p>津付ダム建設地（事業中） 事業主体：岩手県 事業期間：H12～29</p> <p>大船渡 至 大船渡 2号トンネル 2号橋 1号橋 3号トンネル 3号橋</p> <p>至 水沢 栗木トンネル</p> <p>凡 例 供 用 中 新規事業評価箇所</p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

津付道路は、県南の内陸部と沿岸部を結び、物流、人的交流を支える道路として整備が期待されており、水沢市長をはじめとする関係3市1町の首長等で構成される国道397号整備促進期成同盟会から建設促進について要望（平成16年10月15日）を受けている。

**事業採択の前提条件**

便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.3	総費用：33億円 （事業費：30億円 維持管理費：3億円）	総便益：75億円 （走行時間短縮便益：69億円 走行費用減少便益：5億円 交通事故減少便益：1億円）	基準年：平成16年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.9（交通量 -10%）	B/C=2.4（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=2.1（事業費 +10%）	B/C=2.5（事業費 -10%）		
		事業期間変動	B/C=2.1（事業期間 +2年）	B/C=2.4（事業期間 -2年）		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	注目すべき影響はない。 【渋滞損失時間の改善】 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】  【渋滞度曲線】 【その他の特徴】		
		事故対策	-	死傷事故率の高い区間を改良する事業である 【死傷事故率】 約117件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内平均比）5.10現況） 岩手県平均：約23件/億台キロ （事故率曲線における位置：岩手県内区間の上位2割に含まれる）  【その他の特徴】		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	-	大船渡市と新幹線水沢江刺駅を結ぶ道路である。所要時間70分 67分 水沢市～三次医療施設大船渡病院を結ぶ道路である。所要時間77分 74分		
		地域経済	-	県内陸部と大船渡港を結ぶ道路である。大船渡港～水沢市の所要時間76分 73分 急勾配（最急勾配9.6%）、急カーブ（最小曲線半径R=30m）の解消。		
		災害	-	緊急輸送道路に指定されている当該道路の機能確保。 堆雪幅の確保による冬期交通における安全性の向上。		
環境		-	注目すべき影響はない。			
地域社会	-	注目すべき影響はない。				
事業実施環境	津付ダム事業が平成17年度から用地取得に着手する予定であることから、国道付替補償工事として一体的な事業展開を図る必要がある。					

採択の理由

費用便益比が2.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。当該箇所の死傷事故率は高く、対策の必要性が高いと判断できること、及び、津付ダム事業と一体的な事業展開を図る必要がある。以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。